

母子保健事業の効果的効率的推進に関する 関係職種の稼働量の推定に関する研究

郡司 篤晃¹，星 旦二²，高野 陽¹，宮里 和子¹
金子 仁子¹，櫃本 真一²，笹井 康典³，岩永 俊博⁴
前田 博明⁵，北井 曉子⁶，青山 正征⁷，矢島 鉄也⁸
中村 安秀⁹，高村 寿子¹⁰，田上 豊資¹¹，廣田 洋子¹²
細川えみ子¹³，辻村 信正¹⁴，日高 良雄¹⁵，名越 雅彦¹⁶
長沢 脩一¹⁷，明石 都美¹⁸，阿彦 忠之¹⁹，中川芙美子¹

要約：母子保健の健康水準を保持し増進させながら、事業を実践していくためには、サービス需要に応じたマンパワーの整備が不可欠である。そこで、次のような作業仮説を実証するために、全国の保健所及びその管轄する全ての区市町村を対象として、アンケート調査を実施した。

仮説その1：母子保健のサービス需要と専門職マンパワーの稼働量との間には有意な関連がある。またこの関連は一定ではなく、出生数が一定数（ここでは臨界出生数という）以下では、必要となる稼働量は一定となる。

仮説その2：母子保健事業のサービス需要に対する専門職マンパワーの稼働量と、母子保健の健康水準との間には有意な関連がある。

アンケート回収時期が1990年3月末のために、本年度の報告では、研究目的、作業仮説や調査方法を中心に述べた。

見出し語：母子保健事業、マンパワー、稼働量、健康水準

1. 研究目的

母子保健事業を効果的、効率的に実施するためにはマンパワーの整備が不可欠である。また母子保健の健康水準を維持増進させながら、母子保健を実践していくためには、保健サービスの需要に応じた、マンパワーを質量の両側面から整備する必要がある。

そこで、母子保健のサービス需要と専門職

のマンパワー稼働量との間における関連性を明確にすることと同時に、母子保健事業のサービス需要に対するマンパワーの稼働量と、母子保健の健康水準との関連性を明確にすることによって、今後の効果的な母子保健システムを検討するための基礎資料を得ることを研究調査の目的とした。

1 国立公衆衛生院 (The Institute of Public Health)

2 愛媛県御荘保健所

3 大阪府環境保健部

4 熊本県阿蘇保健所

5 滋賀県大津保健所

6 埼玉県保健予防課

7 埼玉県大宮市心身障総合センター

8 福井県健康増進課

9 外務省経済協力局

10 自治医科大学看護短期大学

11 高知県健康対策課

12 葛飾区葛飾北保健所

13 足立区中央本町保健相談所

14 新潟県環境保健部

15 宮崎県日南保健所

16 広島市西保健所

17 福島県白河保健所

18 名古屋市北保健所

19 山形大学医学部

2. 研究調査内容

研究調査内容は、各専門職の1988年度1年間のマンパワー稼働状況と、実施サービス実績や母子保健の健康水準の状況である。

3. 対象フィールド、調査項目の概要

3-1. 記載フィールド

記載フィールドは、保健所が管轄する全ての市町村のアンケートが回収できる保健所を全国から24所抽出した。

3-2. 母子保健事業の稼働調査項目の分類

＜各母子保健事業実施＞

- A. 母子保健事業の実施の場合に限定した1988年度の業務の稼働時間
- B. 実施した全ての事業：A.の各事業の

合計した稼働量

＜母子保健事業全体＞

- C. 計画に費やした稼働時間
- D. 評価や調査に費やした稼働時間
- E. 研修に費やした稼働時間
- F. 全体統合：上記したA,B,C,D,Eの合計した稼働量

3-3. 母子保健の実績

母子保健の実績は、保健所と管轄市町村別にみた1988年度の実施実績である。

3-4. 健康水準の指標

健康水準は、母子保健関連の死亡率でみる。保健所と管轄市町村別に1988年度と1987年度の健康水準を調査した。

アンケート調査項目の分類

事業実施

A. 各事業実施

各職種別の稼働時間

：各事業の実施やその
フォロー各事業別
その例として

妊婦の健康診査

各職種別の稼働時間

精密健康診査

各職種別の稼働時間

4か月児健康診査

各職種別の稼働時間

精密健康診査

各職種別の稼働時間

などに分ける

B. 実施全体

各職種別の稼働時間

：事業全体の実施や

事業全体

C. 計画

各職種別の稼働時間

：全体計画の立案協議
実施計画体制づくり

D. 評価

各職種別の稼働時間

：事業報告作成調査研
究などを含む

E. 研修

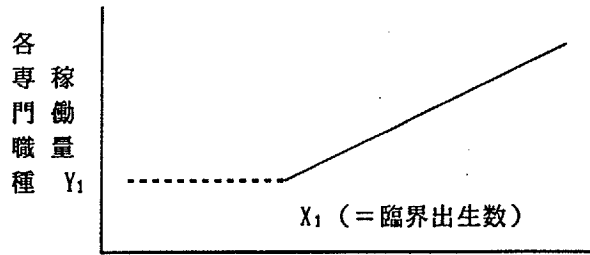
各職種別の稼働時間

：母子保健のための
研修や研究会

F. 全体統合

各職種別の稼働時間

：母子保健事業の
計画実施評価研修



年間出生数 1988年

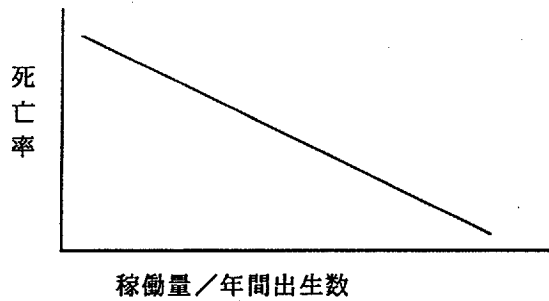
<仮説結果の推定>

年間出生数が一定以下の場合の各専門職種稼働量は

年間出生数に左右されず： $Y=Y_1+0 \times \text{年間出生数}$

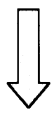
年間出生数が一定以上の場合の各専門職種稼働量は

年間出生数に比例し： $Y=Y_1+(\text{年間出生数}-X_1) \times A$



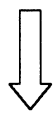
<仮説結果の推定>

$$\begin{aligned}
 \text{健康水準(死亡率)} = & A - (\text{稼働量 } M_1 / \text{年間出生数}) \times B_1 \\
 & - (\text{稼働量 } M_2 / \text{年間出生数}) \times B_2 \\
 & - (\text{稼働量 } M_n / \text{年間出生数}) \times B_n \\
 & - (\text{実績 } I_1 / \text{年間出生数}) \times C_1 \\
 & - (\text{実績 } I_2 / \text{年間出生数}) \times C_2 \\
 & - (\text{実績 } I_n / \text{年間出生数}) \times C_n
 \end{aligned}$$



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:母子保健の健康水準を保持し増進させながら、事業を実践していくためには、サービス需要に応じたマンパワーの整備が不可欠である。そこで、次のような作業仮説を実証するために、全国の保健所及びその管轄する全ての区市町村を対象として、アンケート調査を実施した。

仮説その 1:母子保健のサービス需要と専門職マンパワーの稼働量との間には有意な関連がある。またこの関連は一定ではなく、出生数が一定数(ここでは臨界出生数という)以下では、必要となる稼働量は一定となる。

仮説その 2:母子保健事業のサービス需要に対する専門職マンパワーの稼働量と、母子保健の健康水準との間には有意な関連がある。アンケート回収時期が 1990 年 3 月末のために、本年度の報告では、研究目的、作業仮説や調査方法を中心に述べた。